

金融危機後、中国企業が海外買収に攻勢

世界的金融危機のもとで、中国経済は世界で最も早く不況から立ち直り、景気回復を果たした。景気回復に伴って、中国企業の業績も好転し、対外投資の体力を強化させた。そのため、金融危機のなかでも、中国企業の対外投資、とくに海外での買収攻勢がむしろ強まり、世界を驚かせている。

金融危機でも拡大する対外投資

中国商務省が1月19日に発表した対外投資統計によると、2009年の投資額（非金融分野）は前年比6.5%増の433億ドルに達した。そのうち、上半期はわずかに124億ドル、前年同期比で51.7%も減少したが、下半期は309億ドル、前年同期比で90.9%も増えた。

金融危機後の中国企業の対外投資は、以前と比べると、買収や出資など、M&Aが急増し、投資案件の規模も大型化している。中国商務省の分析によると、09年の対外投資額のうち、M&Aは半分近くを占めるようになった。また、09年の中国企業による海外でのM&A金額に関する推計として、金融情報会社のDealogicは前年を上回る460億ドル、米会計事務所のPwCは前年比3倍以上の350億ドルに達すると発表した。

対外投資が増加する背景としては、政府が実施した金融緩和策の融資拡大は、大きな促進要因となった。融資の新規増加は09年1月に入ってから急増し、年間に合計9.6兆元に達し、前年の4.9兆元と比べてほぼ倍増した。これで、企業が潤沢の資金に恵まれるようになった。また、金融危機のなか、企業の対外投資に対する政府の支援策も強化されている。地方政府は企業の海外買収に補助金を支給する政策も実施した。

加えて、金融危機の影響で、世界的な資源の需要低迷で価格が下落し、消費の低迷で多くの企業が経営難に見舞われ、出資や救済を求める名門企業が続出している。中国企業にとって、買収コストが低下し、買収を阻害する政治的圧力も大幅に緩和された。

中国では、もともと「危機」は「危（リスク）」と「機（チャンス）」の両面を持つものと解釈される。中国企業の多くは、金融危機を逆に海外での企業買収の千載一遇の好機として捉え、対外投資を積極的に展開している。

各分野での買収攻勢

実際、金融危機後、石油、鉱物資源、自動車など各分野において、中国企業による大型海外買収が急増している（表）。

石油分野では、産油国で油田の開発権の入札や権益の買収、また油田を保有している石油会社への買収や出資を大規模で進めている。

鉱物資源における買収と出資が最も多い。世界的需要低迷で資源価格が急落したため、

多くの資源企業が経営難に見舞われた。いままで、中国企業は資源調達における価格交渉力が弱いため、「チャイナ・プレミア」の高価格で買われ続けた。中国企業にとって、金融危機は資源調達を確保する絶好のチャンスである。09年には、中国アルミによるリオ・ティントへの出資（195億ドルで18%の出資）のような失敗した案件もあるが、オーストラリアとカナダなどの資源国などでの鉄・銅・亜鉛などの鉱山、炭鉱に対する買収・出資に成功した事例が多い。

自動車と部品も買収が活発な分野である。金融危機のなか、米国の大手自動車メーカーが倒産に追い込まれたと対照的に、中国の自動車メーカーは増産でよい業績と潤沢な資金に恵まれている。技術、ブランドに渴望する中国企業は、身売りに出された海外の自動車と部品メーカー、もしくはブランド、技術を買収し、自社ブランドの開発に活用する。例えば、吉利自動車はスウェーデンのボルボ社を米フォード社から買収した。北京自動車は米GM系列のサブ社への買収を仕掛け、かなわなかったが、一部の技術と生産設備を手に入れた。また、自動車生産の経験のない建機メーカーの四川騰中重工でも、GM傘下の高級SUV車「ハマー」のブランドと技術への買収を図る。09年10月にGMと合意したが、現在も中国政府の認可を待っている状況にある。

資源関連の買収に国有大手企業は主力であるが、民営企業も多く参入していることは新しい動きである。紫金鉱業、漢龍鉱業、順徳日新発展などはいずれも民営企業である。製造業における民営企業の買収案件は、規模が比較的小さいが、おもに技術、ブランド、販路の獲得を狙うことが注目される。

また、外貨準備運用の国家投資ファンドである中国投資は、金融危機前に米モルガン・スタンレーなどへの出資で大損したが、09年後半に入って、資源中心に積極的な対外投資を再開し、合計投資額は約100億ドルにのぼる。

さらに、対日投資も活発化になっている。石油精製、ソフト開発、自動車部品、太陽光発電などの分野にも及んでいるが、家電量販最大手の蘇寧によるラオックスへの買収は、日本での上場企業に対する初めての買収案件として、とくに注目される。

2010年には、中国経済は引き続き成長し、世界経済を牽引するなか、中国企業による対外投資とくに買収は、今後も拡大するだろう。

拓殖大学 朱炎

2010年1月25日